

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

地域における児童委員・主任児童委員の業務実態等に関する調査研究

<実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

調査目的

本調査研究は、全国で活動している児童委員・主任児童委員の基本属性、活動の現状や意識等について把握し、その特性や課題等を検証することで、行政における政策の企画立案等のための基礎資料とすることを目的として実施した。

調査概要

令和2年11月～令和3年1月にかけて、全国の都道府県・市区町村（悉皆調査）、及び、全国371自治体（すべての政令市、中核市、特別区、及び47都道府県より無作為に抽出した268自治体）に所属する児童委員・主任児童委員計8,100人を対象として、アンケート調査を実施した。調査票は、自治体調査と児童委員・主任児童委員調査の2種類を用意した。児童委員・主任児童委員調査は、自治体の規模に合わせ、各自治体を通じて5～50件の調査票の配布を依頼した。

調査結果の主な概要

アンケート調査票の回収数は、①自治体調査が1,068件（回収率61.3%）、②児童委員・主任児童委員調査が5,762件（回収率71.1%）であった。

自治体調査において民生委員・児童委員に対し定年制を定めていると回答した自治体、主任児童委員に対し定年制を定めていると回答した自治体は、ともに全体の約3割であった。その定年年齢は、民生委員・児童委員では「75歳」の回答が約8割を占めたのに対し、主任児童委員では広くばらつきが見られ、地域における担い手の不足等の実情に応じて、年齢要件に幅を持たせた弾力的な運用がなされている状況がうかがわれた。

児童委員・主任児童委員調査では、児童委員のほかに地域で務めている役職数は回答者全体の平均が1.9件で、委員の経験年数が長いほど役職数が多い傾向が見られた。児童委員・主任児童委員に対し、様々な方面から役割や期待が寄せられ、意欲ある一定の人に地域活動の担い手としての負荷が集中している状況があることが推察された。

また、調査対象期間において、児童委員・主任児童委員としての活動を行った日数が新型コロナウイルスによる影響を受けて「減少している」との回答は、回答者全体の54.4%と過半数を占めた。社会情勢を受けて対面による活動の実施が難しい事態が生じた場合への備え、また、子どもや子育て家庭を取り巻く社会環境が大きく変化していることも考慮し、委員活動におけるICTの活用を検討することの必要性がうかがわれた。

また、児童委員・主任児童委員が活動遂行にあたって感じている主な苦労や課題の内容は、委員それぞれの属性や抱えている背景により異なることが明らかになった。初任者や経験年数が短い委員に向けた、はじめのステップを踏み出すためのガイドとなる情報の取りまとめや、委員活動への地域住民の理解を促進するための情報発信ツールの作成、地域におけるつながりが少ない委員に向けた、支援の入り口段階でのフォロー体制の強化等、属性グループによって抱えやすい苦労や課題に丁寧に対応し、継続的な活動の実施を支援することの重要性が示唆された。